

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月3日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (百万円)	180,179	182,288	723,582
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	61,518	51,166	215,832
四半期(当期)利益 (百万円)	48,401	38,395	168,788
四半期(当期)包括利益 (百万円)	96,514	79,761	208,403
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	830,151	868,117	818,321
総資産額 (百万円)	1,023,816	1,094,924	1,028,326
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	132.83	108.07	469.76
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	132.73	108.01	469.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.1	79.3	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	47,364	55,396	201,829
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,454	1,456	47,496
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	71,248	31,088	194,593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	420,166	455,470	405,888

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)

主要な関係会社の異動はありません。

(情報・通信事業)

当第1四半期連結累計期間において、2023年4月20日付でPentax Cebu Philippines Corporationの清算が終了し、その結果、主要な関係会社が減少しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
非流動資産合計	318,171	323,465	5,294
流動資産合計	710,155	771,460	61,304
資産合計	1,028,326	1,094,924	66,598
資本合計	814,604	865,603	50,999
親会社の所有者に帰属する持分	818,321	868,117	49,796
負債合計	213,722	229,321	15,599
親会社所有者帰属持分比率(%)	79.6	79.3	0.3pt

(資産)

非流動資産では、為替換算の影響により、のれんや無形資産が増加しました。流動資産については、棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(資本)

剰余金の配当により減少した一方、四半期利益や累積その他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(負債)

子会社の売却に係る前受金などによりその他の流動負債が増加し、仕入債務及びその他の債務が増加した一方で、未払法人所得税が減少しました。負債合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

b. 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。情報・通信事業は低調でしたが、ライフケア事業において業績が好調であったことから前年並みの売上収益を確保しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	180,179	182,288	1.2
税引前四半期利益	61,518	51,166	16.8
四半期利益	48,401	38,395	20.7
税引前四半期利益率(%)	34.1	28.1	6.0pt

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	110,820	127,425	15.0
セグメント利益	25,022	30,479	21.8

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは高付加価値製品の販売増加、米国でのチェーン店向け販売の増加、前年同期にロックダウンのあった中国における反動増などで海外における売上が好調であったことから、事業全体で大幅な増収となりました。

コンタクトレンズは販売促進活動や、プライベートブランド品(hoyaONE)、オンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、欧州の堅調な販売に加え前年同期にロックダウンのあった中国における反動増などにより大幅増収となりました。

白内障用眼内レンズは、欧州や日本で販売が引き続き好調であったこと、中国で前年同期のロックダウンからの反動増があったことなどにより大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体の顧客需要が引き続き強く、また金属インプラントも好調であったため、大幅増収となりました。

情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	68,260	53,738	21.3
セグメント利益	35,599	20,938	41.2

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスク blanks は E U V (Extreme Ultraviolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための活動が続いていますが、在庫調整の影響により減収となりました。

F P D 用フォトマスクは新製品開発のための活動が続いており、増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は S S D による H D D の浸食により減収となりました。3.5インチ製品についても、マクロ景気の悪化を背景とした最終顧客のデータセンターによる投資抑制などで減収となったことから、事業全体で減収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは反動増のあった前年同期と比べて減収となりました。

その他

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	1,099	1,125	2.4
セグメント利益	176	102	42.2

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,364	55,396	8,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,454	1,456	5,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,248	31,088	40,161
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	32,100	26,730	5,370
現金及び現金同等物の期末残高	420,166	455,470	35,304

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として運転資本の増減や利息の受取額の増加により、前第1四半期連結累計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政府補助金による収入と子会社の売却に係る前受金を除くと、前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出の減少により、前第1四半期連結累計期間より支出が減少しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、78億10百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,088,520	354,088,520	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	354,088,520	354,088,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月17日 (注)	2,872,000	354,088,520	-	6,264	-	15,899

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,972,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 353,889,700	3,538,897	-
単元未満株式	普通株式 98,820	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	356,960,520	-	-
総株主の議決権数	-	3,538,897	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号	2,972,000	-	2,972,000	0.83
計	-	2,972,000	-	2,972,000	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役 チーフビジネスデベロップメントオフィサー(CBD O)兼チーフリーガルオフィサー(CLO)	Augustine Yee	2023年6月23日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性3名 (役員の内女性の比率37.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	8,16	178,648	177,572
のれん	8	46,818	50,493
無形資産	8,16	35,732	36,832
持分法で会計処理されている投資		971	1,111
長期金融資産	13	45,303	45,847
その他の非流動資産		747	665
繰延税金資産		9,953	10,945
非流動資産合計		318,171	323,465
流動資産：			
棚卸資産	10	105,150	115,033
売上債権及びその他の債権		143,194	139,390
その他の短期金融資産		20,379	21,290
未収法人所得税		3,798	5,417
その他の流動資産	9	30,622	33,522
現金及び現金同等物		405,888	455,470
流動資産小計		709,031	770,123
売却目的で保有する資産	17	1,124	1,337
流動資産合計		710,155	771,460
資産合計		1,028,326	1,094,924

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	41,374	6,548
その他の資本剰余金		12,800	13,233
利益剰余金		752,999	728,058
累積その他の包括利益		97,334	137,677
親会社の所有者に帰属する持分		818,321	868,117
非支配持分		3,717	2,514
資本合計		814,604	865,603
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	15,997	16,879
その他の長期金融負債	13	21,523	23,352
退職給付に係る負債		4,028	4,367
引当金	11	3,153	3,287
その他の非流動負債		2,820	3,619
繰延税金負債		10,102	11,453
非流動負債合計		57,623	62,957
流動負債:			
短期有利子負債		8,585	8,781
仕入債務及びその他の債務	13	64,621	69,896
その他の短期金融負債		264	203
未払法人所得税		21,546	16,882
引当金	11	1,558	1,687
その他の流動負債		59,394	68,752
流動負債小計		155,967	166,201
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17	132	163
流動負債合計		156,099	166,365
負債合計		213,722	229,321
資本及び負債合計		1,028,326	1,094,924

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益：			
売上収益	7	180,179	182,288
金融収益		801	3,344
持分法による投資利益		21	55
その他の収益		353	3,915
収益合計		181,354	189,601
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		844	1,424
原材料及び消耗品消費高		26,760	25,998
人件費		39,521	44,296
減価償却費及び償却費		11,957	12,481
外注加工費		1,125	1,206
広告宣伝費及び販売促進費		4,087	4,398
支払手数料		10,251	11,796
減損損失	8	-	7,940
金融費用		451	511
為替差損益		6,808	6,704
その他の費用		33,336	37,937
費用合計		119,836	138,435
税引前四半期利益		61,518	51,166
法人所得税		13,117	12,772
四半期利益		48,401	38,395
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		18	180
確定給付負債（資産）の純額の再測定		56	-
その他の包括利益に関する法人所得税		20	22
純損益に振替えられない項目合計		55	158
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		48,051	41,106
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		36	86
その他の包括利益に関する法人所得税		30	17
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		48,058	41,209
その他の包括利益合計		48,113	41,367
四半期包括利益		96,514	79,761

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		48,358	38,215
非支配持分		44	179
合計		48,401	38,395
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		95,459	78,559
非支配持分		1,055	1,203
合計		96,514	79,761

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	14	132.83	108.07
希薄化後1株当たり四半期利益	14	132.73	108.01

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高		6,264	15,899	68,310	11,570	802,815
四半期包括利益						
四半期利益						48,358
その他の包括利益						
四半期包括利益						48,358
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				45,951	3	
自己株式の処分				1,275	779	
自己株式の消却				58,330		58,330
配当(1株当たり65.00円)						23,732
株式報酬取引					31	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						48
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	13,654	752	82,014
所有者との取引額合計		-	-	13,654	752	82,014
2022年6月30日残高		6,264	15,899	54,656	12,322	769,158

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計	
		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益				
2022年4月1日残高		9,703	50,960	-	1,910	58,753	803,851	14,795	789,056
四半期包括利益									
四半期利益							48,358	44	48,401
その他の包括利益		59	46,989	17	36	47,101	47,101	1,011	48,113
四半期包括利益		59	46,989	17	36	47,101	95,459	1,055	96,514
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							45,954		45,954
自己株式の処分							495		495
自己株式の消却							-		-
配当(1株当たり65.00円)							23,732	-	23,732
株式報酬取引							31		31
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		31		17		48	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		31	-	17	-	48	69,160	-	69,160
所有者との取引額合計		31	-	17	-	48	69,160	-	69,160
2022年6月30日残高		9,731	97,950	-	1,874	105,807	830,151	13,740	816,410

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高		6,264	15,899	41,374	12,800	752,999
四半期包括利益						
四半期利益						38,215
その他の包括利益						
四半期包括利益						38,215
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の取得	12			6,042	0	
自己株式の処分				721	465	
自己株式の消却	12			40,147		40,147
配当(1株当たり65.00円)						23,009
株式報酬取引					32	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	34,826	433	63,156
所有者との取引額合計		-	-	34,826	433	63,156
2023年6月30日残高		6,264	15,899	6,548	13,233	728,058

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益							
2023年4月1日残高		5,729	93,513	-	1,908	97,334	818,321	3,717	814,604
四半期包括利益									
四半期利益							38,215	179	38,395
その他の包括利益		156	40,101		86	40,343	40,343	1,024	41,367
四半期包括利益		156	40,101		86	40,343	78,559	1,203	79,761
所有者との取引額									
所有者による拠出及び所有者への分配									
自己株式の取得	12						6,042		6,042
自己株式の処分							257		257
自己株式の消却	12						-		-
配当(1株当たり65.00円)							23,009	-	23,009
株式報酬取引							32		32
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替							-		-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	-	-	28,763	-	28,763
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	28,763	-	28,763
2023年6月30日残高		5,885	133,614	-	1,823	137,677	868,117	2,514	865,603

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		61,518	51,166
減価償却費及び償却費		11,957	12,481
減損損失(又は戻入れ)		-	7,940
金融収益		801	3,344
金融費用		451	511
持分法による投資損益(は利益)		21	55
有形固定資産売却損益(は利益)		13	40
有形固定資産除却損		17	24
為替差損益(は利益)		4,447	5,944
その他		2,245	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		66,417	61,116
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		3,802	3,688
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		3,265	11,047
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		491	3,353
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		255	133
小計		66,626	71,960
利息の受取額		418	2,833
配当金の受取額		8	9
利息の支払額		99	141
支払法人所得税		19,832	19,528
還付法人所得税		243	263
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,364	55,396
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6	280
定期預金の預入による支出		0	591
有形固定資産の売却による収入		1,328	52
有形固定資産の取得による支出		7,431	7,216
政府補助金による収入		-	2,843
投資の売却による収入		85	-
子会社の売却に係る前受金		-	3,353
子会社の取得による支出		676	-
事業譲受による支出		590	57
その他の収入		28	128
その他の支出		203	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,454	1,456

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		23,657	22,941
長期借入金の返済による支出		6	148
リース負債の返済による支出		2,127	2,213
自己株式の売却による収入		1	-
自己株式の取得による支出		45,954	6,042
ストック・オプションの行使による収入		495	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,248	31,088
現金及び現金同等物の増加（は減少）		31,338	22,852
現金及び現金同等物の期首残高		419,404	405,888
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		32,100	26,730
現金及び現金同等物の期末残高		420,166	455,470

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「当社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.hoya.com>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月3日に取締役兼代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたしません。

3. 重要性のある会計方針の要約

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)
主要な関係会社の異動はありません。

(情報・通信事業)
2023年4月20日付で、特定子会社であるPentax Cebu Philippines Corporationの清算が終了したため、本要約四半期連結財務諸表における連結範囲から除外しております。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	110,820	68,260	1,099	180,179	-	180,179
セグメント間の売上収益	1	10	4	15	15	-
計	110,821	68,270	1,103	180,194	15	180,179
セグメント利益 (税引前四半期利益)	25,022	35,599	176	60,797	721	61,518

(注) セグメント利益の調整額721百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)721百万円であります。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	127,425	53,738	1,125	182,288	-	182,288
セグメント間の売上収益	1	129	8	137	137	-
計	127,426	53,866	1,133	182,425	137	182,288
セグメント利益 (税引前四半期利益)	30,479	20,938	102	51,519	353	51,166

(注) セグメント利益の調整額 353百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 352百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	29,250	10,228	19,348	22,457	1,437	82,720
メディカル関連製品	5,359	3,961	6,991	10,802	987	28,100
ライフケア計	34,609	14,190	26,339	33,258	2,424	110,820
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	5,307	48,807	3,256	929	1	58,300
映像関連製品	2,610	6,863	328	160	-	9,960
情報・通信計	7,917	55,670	3,584	1,089	1	68,260
その他	394	159	216	329	-	1,099
外部顧客からの売上収益	42,920	70,019	30,139	34,677	2,424	180,179

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	31,321	13,625	23,053	25,211	1,719	94,928
メディカル関連製品	5,765	5,702	7,732	11,995	1,304	32,497
ライフケア計	37,086	19,327	30,785	37,205	3,022	127,425
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	2,977	38,677	2,525	770	-	44,950
映像関連製品	2,384	5,800	366	237	0	8,788
情報・通信計	5,361	44,478	2,892	1,007	0	53,738
その他	393	154	227	350	-	1,125
外部顧客からの売上収益	42,841	63,958	33,904	38,563	3,022	182,288

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8 . 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2023年4月1日残高	178,648	46,818	35,732
取得	9,055	-	127
企業結合	-	-	115
処分	24	-	1
減価償却費及び償却費	10,841	-	1,641
減損損失	7,816	-	124
外貨換算差額	8,248	3,675	2,620
その他	300	-	4
2023年6月30日残高	177,572	50,493	36,832

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は5,257百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産及び無形資産における減損損失は、「情報・通信」セグメントにおける設備の遊休化により、当社の連結子会社の機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
仮払法人所得税(注)	20,460	20,460
前払費用	4,172	4,966
未収消費税等	2,387	3,031
その他	3,602	5,065
合計	30,622	33,522

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2023年7月3日に国税不服審判所より、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
評価減の金額	274	495
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2023年4月1日残高	3,171	1,540	4,711
期中増加額	32	301	333
時の経過による割引の戻し	3	-	3
期中減少額(目的使用)	5	44	49
期中減少額(戻入)	-	240	240
外貨換算差額	105	113	218
2023年6月30日残高	3,305	1,669	4,974
非流動負債	3,287	-	3,287
流動負債	18	1,669	1,687

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

(2023年1月31日決議分)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.01%）
- (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2023年2月1日～2023年4月20日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、419,800株を6,040百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。なお、上記取締役会決議に基づき取得した自己株式は累計で2,872,000株、39,999百万円となります。

自己株式の消却に係る事項

(2023年5月8日決議分)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月17日に2,872,000株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2023年1月31日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金	5,806	5,786	5,835	5,817
長期差入保証金	1,177	1,097	1,263	1,174
合計	6,983	6,882	7,098	6,991
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,166	1,043	1,091	981
長期預り保証金	253	253	180	180
長期未払金	21,270	17,662	23,173	18,792
合計	22,689	18,958	24,443	19,952

(注) 敷金及び長期差入保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	335	-	35,878	36,213
合計	335	-	35,878	36,213
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	363	363
合計	-	-	363	363

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	389	-	36,020	36,409
合計	389	-	36,020	36,409
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	440	440
合計	-	-	440	440

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2023年4月1日残高	35,878	363
利得及び損失合計	142	77
その他の包括利益(注)	142	77
2023年6月30日残高	36,020	440

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	132.83	108.07
希薄化後1株当たり四半期利益	132.73	108.01

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	48,358	38,215

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期中平均普通株式数	364,065	353,633

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	48,358	38,215

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期中平均普通株式数	364,065	353,633
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	273	179
希薄化後の期中平均普通株式数	364,338	353,812

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	55	-
		資金貸付(注)	-	8,942
		利息の受取り	-	924

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	57	-
		資金貸付(注)	-	9,168
		利息の受取り	-	1,952

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額は全額、一年内回収予定の残高であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
短期報酬	111	98
株式報酬(注2)	41	67
主要な経営幹部に対する報酬合計	70	164

(注) 1. 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 退任した主要な経営幹部にかかる株式報酬費用を戻入れております。

16. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	48,222	49,268

17. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産 - 純額	123	133
のれん	815	881
無形資産	32	22
その他の非流動資産	5	6
売上債権及びその他債権	13	33
その他の短期金融資産	14	15
現金及び現金同等物	61	143
その他の流動資産	60	104
合計	1,124	1,337
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
長期有利子負債	53	55
仕入債務及びその他の債務	51	69
未払法人所得税	5	3
その他の流動負債	23	37
合計	132	163

当第1四半期会計期間における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、ライフケア事業の連結子会社が保有する資産及び負債であります。

前連結会計年度末において、株式売却の可能性が非常に高く、1年以内に売却が見込まれることにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

18. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の取得)

2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.02%)
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：2023年8月1日～2023年10月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

2【その他】

2023年5月24日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額23,009百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・65円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年6月1日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

H O Y A 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A 株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。